

# 新任務 危険も拡大

## 時刻

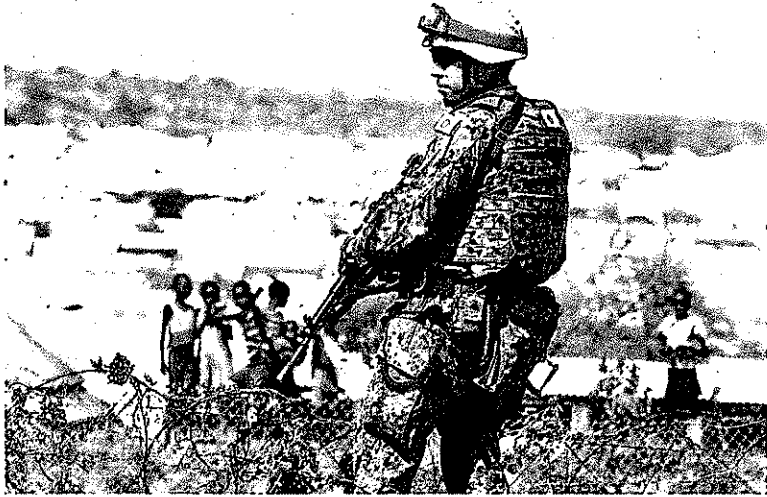
### 要件に縛り、丁寧さは演出

### 駆けつけ警護

自衛隊の活動を飛躍的に拡大させる安全保障関連法が本格的に動き出す。政府は15日、南スーダン国連平和維持活動（PKO）に派遣する部隊に「駆けつけ警護」の付与を決めた。世論を意識して丁寧な手続きを演出したものの、武器使用のハードルなど課題は少なくない。

▼1面参照

「駆けつけ警護」の任務（官邸幹部）を踏んで閣議付与は、「異例の手続き」決定にこぎつけた。



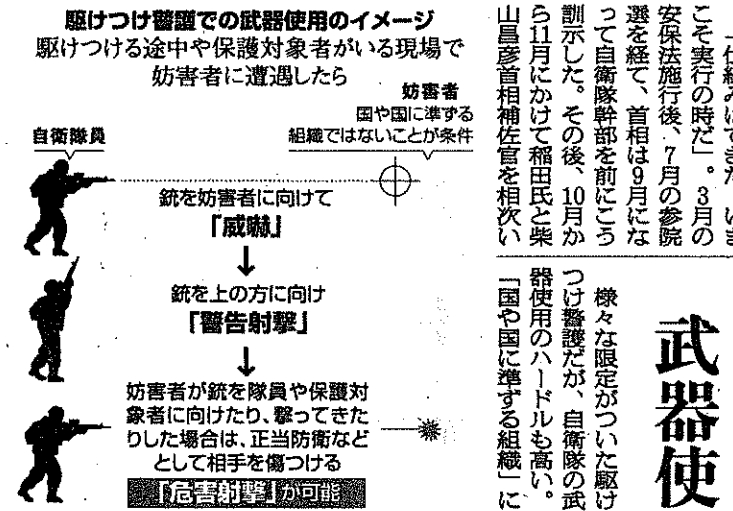
**小銃手に警戒**

陸上自衛隊PKO派遣部隊の一部は、ジュバ市内の宿舎地から約6.5km離れた国連施設付近の国内避難民保護区（後方）の防護壁を築く作業を続けている。重機を使って作業する隊員たちの傍らで、小銃を手に刃を警戒する隊員の姿も見られた。14日、ジュバ、仙波理撮影

デジタル版に動画

稲田防衛相は15日、「（今まで）邦人保護に当たり、自衛隊員が自ら危険を負担して駆けつけていた。対応できる範囲で駆けつけ警護の任務を与えることは意義がある」と記者団に強調した。次期派遣部隊出発の5日前というタイミング。自民党からは「家族にきちんと説明するために、早く決定してほしい」（自衛隊出身議員）という声が上がっていたが、安倍晋三首相は明言を避けてきた。

「仕組みはできた。いまこそ実行の時だ」。3月の安保法施行後、7月の参院選を経て、首相は9月になって自衛隊幹部を前にこう訓示した。その後、10月から11月にかけて稲田氏と柴山昌彦首相補佐官を相次いで



で南スーダンに派遣。並行してメディアに訓練の一部も公開した。

さらに、政府としての運用方針をまとめ、本来は義務づけられていない与党の了承手続きも進めた。防衛相経験者は「政権として、ぎりぎりまで悩む姿勢を見せたかったのではないかとみる。

運用方針の内容にも「配慮」がにじんだ。国会で野党から懸念が相次いだ現地での治安悪化を意識し、派遣部隊が施設部隊であると強調

調。他国軍の警護は想定せず、邦人保護の側面を前面に打ち出し、活動地域も限定した。「縛り」の多さに、政府高官は「駆けつけ警護が必要になる場面はほとんどない」と語った。

なぜ政権は新任務付与にこだわったのか。

閣議決定を終えた安倍首相は15日、参院TPP特別委員会でも述べた。「自衛隊派遣は南スーダンや国連をはじめ、国際社会から高い評価を受けている。我々にとって誇りと言っている。首相の掲げる「積極的平和主義」の観点からも、唯一のPKO派遣となっている南スーダンで安保法の実績づくりをする」と

## 武器使用 高いハードル

様々な限定がついた駆けつけ警護だが、自衛隊の武器使用のハードルも高い。「国や国に準ずる組織」に

武器を使えば、海外での「武力行使」を禁じた憲法9条に触れる恐れがあり、相手が国などではないことを確認する必要があるためだ。

国連報告書によれば、7月に南スーダンの首都ジュバでは、政府軍兵士が国連職員や民間人ら約70人が滞在するホテルに押し入り、殺人や性的暴行をしたとされる。ここで政府軍兵士に武器を使えば、憲法違反の恐れがある。防衛省関係者は漏らす。「駆けつけ先まで政府軍や現地警察に同行を求め、相手を確認しても

自衛隊の海外での武器使用を巡り、1992年に成立した国際平和協力法（PKO協力法）は、自衛官自身や近くの間を守守するための必要最小限の使用のみを「自己保存のための自然権的権利」（自己保存型）として認めた。

だが駆けつけ警護では、危険にさらされていない隊員があえて離れた危険な場所に飛び込む。このため政府は従来、「自己保存型の範囲を超える。相手が国や国に準ずる組織なら憲法違反の恐れがある」として駆け

つけ警護に慎重だった。安倍政権はこの方針を変えた。安保法により、駆けつけ警護などを妨害された場合も武器を使えるようになった。ただ、国などが相手ではないことという条件は同じだ。

一方、国連はPKO部隊に、自己保存型だけでなく任務を武力で妨害された場合の武力行使も認めている。相手については日本のような条件は定めていない。

一般に自衛隊の武器使用基準は諸外国より厳しいとされる。陸自幹部は「共同訓練で自衛隊が武器使用の手順を確認しているタイミングで、他の参加国が射撃を始めているということがある」と話す。

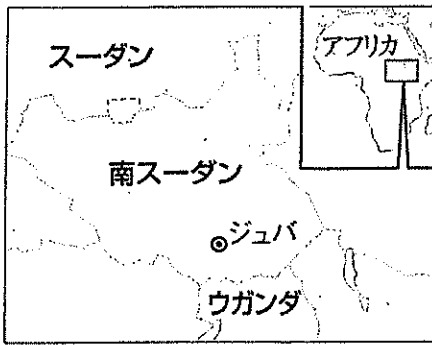
国連PKOの上級幹部として、東ティモールで国連部隊を統括した伊勢崎賢治東京外国語大学院教授（国際政治）は「憲法によって使用への強い自制心を持つる半面、自分が犠牲になる可能性もはらむ。自衛官が『撃ちにくい銃』を持っているのは間違いない」と話す。（其山史寛、橋井修介

# 銃撃戦、自衛隊宿営地の隣でも

## 南スーダン首都 7月に大規模戦闘

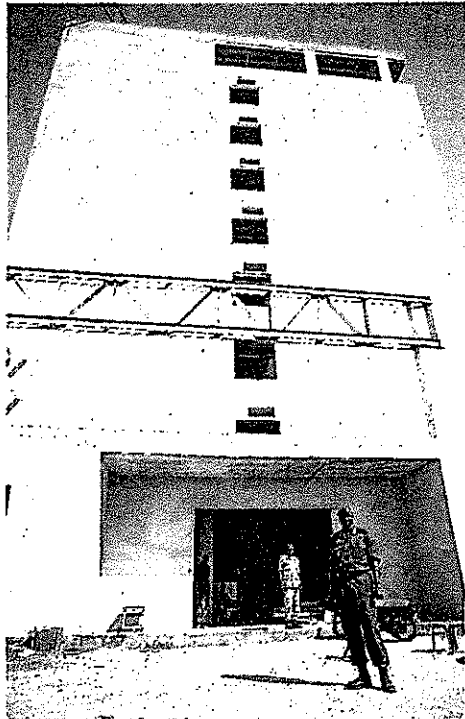
ジュバで7月に大規模な戦闘が起きた際、自衛隊の宿営地の隣にあるビルでも、立てこもった反政府勢力と政府軍との激しい銃撃戦が2日間にわたって起きていた。

「反政府勢力はここから自動小銃や携帯型のロケット発射装置で攻撃を続けて



いた。空港を占拠するつもりだったのだろう。政府軍のドミニック副報道官は14日、建設中の9階建てのビルの7階に記者を案内すると、数百メートル先に見えるジュバ国際空港を指さした。

ビルと空港の間には、自衛隊の宿営地が広がっていた。ポールに日本の国旗が掲げられ、自衛隊員が車に乗り込んだり、荷物を運んだりしている姿が見える。副報道官によると政府軍



7月の大規模戦闘の際に反政府勢力が立てこもり、政府軍と激しい銃撃戦になった建設中のビル。自衛隊の宿営地の隣にある14日、ジュバ、三浦英之撮影

は当初、狙撃手がビルの上から撃ってくるため近寄れなかったが、装甲車両と兵士数百人を投入して反撃。兵士5人が死亡したが、反政府勢力側も23人が死亡したという。反政府勢力は弾丸を撃ち尽くし、避難民を装って隣の国連施設内に逃げ込んだという。壁に残る無数の銃弾の跡が戦闘の激しさを物語る。

副報道官は一方で「隣の自衛隊宿営地には流れ弾が飛んだ恐れはあるが、直接の標的にはならなかった」と話した。

ジュバ市内は今も小康状態を保っているが、いつ戦闘が再発してもおかしくない状況だ。マシヤル前副大統領が率いる反政府勢力とキール大統領の政府軍の対

立は、両氏の出身民族同士の反目という様相を呈している。国連のディエン事務総長特別顧問も11日、南スーダンの現状について「民族間の暴力が激化し、ジェノサイド(集団殺害)になる危険性がある」と警告した。

南スーダンには現在、複数の国から武器が入り込んでいる。国連専門家パネルのメンバーだったバンデボンダーブート氏によると、政府軍には中国や隣国ウガンダなどから自動小銃や攻撃ヘリコプターなどが流入。反政府勢力には、北隣のスーダンから小型武器が流れ込んでいるとみられている。

また、2013年に内戦状態に陥ったことなどで、市民の間にも自動小銃などの武器が拡散。治安の悪化に歯止めがかからない状況が続いている。

(三浦英之、ジュバ、中野寛)